

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

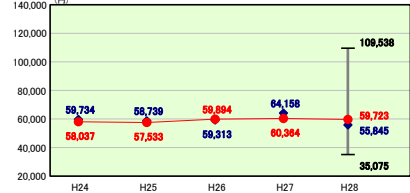
長野県下諏訪町

人口	20,744	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,476	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	0.5	%
歳入総額	8,326,929	千円	実質赤字比率	94.8	%
歳出総額	7,971,481	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収支	346,631	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-2	
標準財政規模	4,804,436	千円			

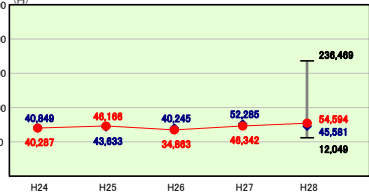
● 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

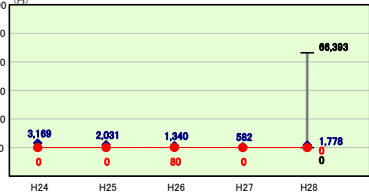
**人件費**  
類似団体内順位 36/100 全国平均 64,063 長野県平均 66,641



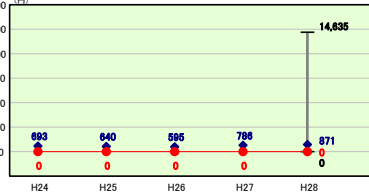
**補助費等**  
類似団体内順位 29/100 全国平均 39,444 長野県平均 65,829



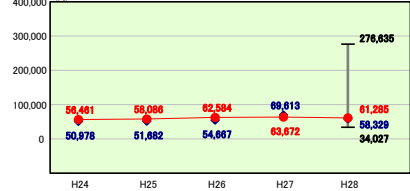
**災害復旧事業費**  
類似団体内順位 52/100 全国平均 2,526 長野県平均 1,523



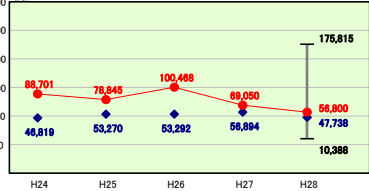
**投資及び出資金**  
類似団体内順位 32/100 全国平均 1,638 長野県平均 1,574



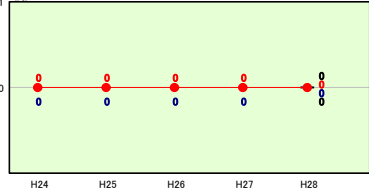
**物件費**  
類似団体内順位 32/100 全国平均 58,226 長野県平均 66,507



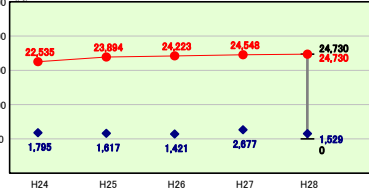
**普通建設事業費**  
類似団体内順位 34/100 全国平均 58,677 長野県平均 66,052



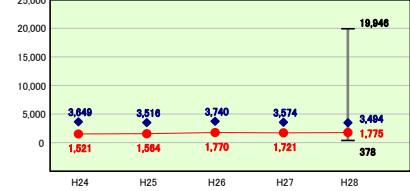
**失業対策事業費**  
類似団体内順位 1/100 全国平均 0 長野県平均 0



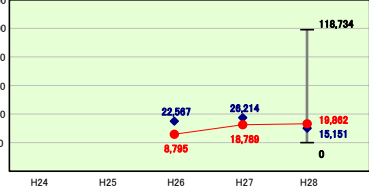
**貸付金**  
類似団体内順位 1/100 全国平均 9,590 長野県平均 15,225



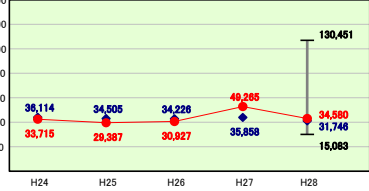
**維持補修費**  
類似団体内順位 71/100 全国平均 5,092 長野県平均 6,735



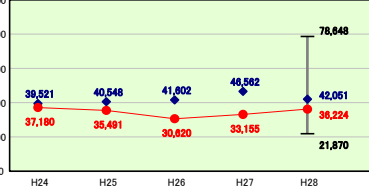
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
類似団体内順位 30/100 全国平均 18,997 長野県平均 23,519



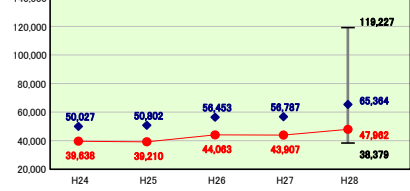
**公債費**  
類似団体内順位 28/100 全国平均 43,389 長野県平均 50,575



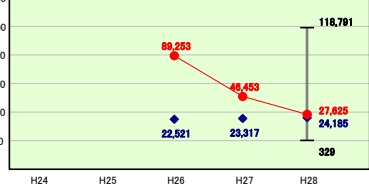
**繰出金**  
類似団体内順位 72/100 全国平均 41,015 長野県平均 42,270



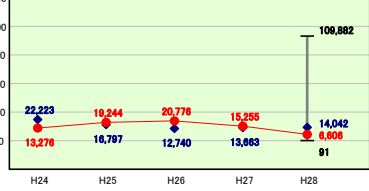
**扶助費**  
類似団体内順位 91/100 全国平均 100,991 長野県平均 66,642



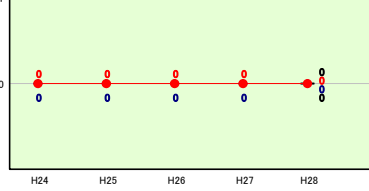
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
類似団体内順位 27/100 全国平均 26,922 長野県平均 34,771



**積立金**  
類似団体内順位 64/100 全国平均 12,908 長野県平均 17,063



**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 1/100 全国平均 2 長野県平均 0



**性質別歳出の分析**  
 類似団体と比較して16項目中14項目については概ね同程度の数値となっている。他団体との差が見られる項目については、以下の要因によるものと考えられる。最も他団体との差が大きい貸付金については、勤労者の生活安定や中小企業等の円滑な資金調達のための各種融資制度を充実させているためだと思われる。扶助費については、他団体に比べ低い数値で推移しているものの、当時の高齢化率は他市町村に比べても高く、社会福祉にかかる決算額が増額傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。  
 年度の推移で特徴的なものとしては、普通建設事業費については、安心・安全のまちづくりの一環として、平成23年以降、大規模な地震災害等に備え県下でも数少ないと思われる大型耐震ヘリコプター対応のヘリポート等多くの機能を備えた赤砂崎公園整備事業や、児童生徒の安心安全な教育環境を確保するため、現行の建築基準法の耐震基準に満たない老朽化した小学校の改築事業、災害発生時の復旧・復興の中核となる庁舎の耐震改修事業といった大型投資的事業を実施してきており、これまで類似団体平均、全国平均、長野県平均と比べて高い水準を維持してきた。平成28年度においては、庁舎耐震改修事業の終了に伴い前年度比18,828円の減となったことで、類似団体平均とほぼ同水準となっている。公債費については、平成28年度決算ではほぼ他団体と同水準となっているが、今後は近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから増加していく見込みである。